

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第154期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	大阪機工株式会社
【英訳名】	OKK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井 関 博 文
【本店の所在の場所】	兵庫県伊丹市北伊丹八丁目10番地1
【電話番号】	072 - 782 - 5121（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 五 師 秀 二
【最寄りの連絡場所】	さいたま市北区日進町三丁目610番地1 大阪機工株式会社 東京支店
【電話番号】	048 - 665 - 9900（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支店長 龍 田 澄
【縦覧に供する場所】	大阪機工株式会社東京支店 （さいたま市北区日進町三丁目610番地1） 大阪機工株式会社名古屋支店 （名古屋市名東区社台三丁目151番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第153期 第3四半期 連結累計期間	第154期 第3四半期 連結累計期間	第153期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	12,237	17,518	18,195
経常利益又は経常損失 () (百万円)	795	464	531
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 () (百万円)	740	443	526
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,134	1,180	864
純資産額 (百万円)	16,019	17,469	16,289
総資産額 (百万円)	42,319	44,647	41,897
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金 額 () (円)	9.42	5.60	6.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.9	39.1	38.9

回次	第153期 第3四半期 連結会計期間	第154期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	2.99	3.37

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第153期第3四半期連結累計期間及び第153期は1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式がないため、第154期第3四半期連結累計期間は潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第153期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 5 第154期第1四半期連結会計期間から四半期会計期間及び四半期累計期間における税金費用の計算方法を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第153期第3四半期連結会計期間及び同第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表について遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（工作機械事業）

㈱オーケイケイ・シムテック（連結子会社）と㈱オーケーケーエンジニアリング（連結子会社）は、平成23年4月1日付けで、㈱オーケイケイ・シムテックを存続会社、㈱オーケーケーエンジニアリングを消滅会社とする吸収合併方式で合併し、㈱オーケイケイ・シムテックは、合併後に商号をOKKテクノ㈱（連結子会社）に変更しております。

（水道メーター事業）

当社は、平成23年4月1日付けで、水道メーター販売事業を大豊機工㈱（連結子会社）に譲渡し、水道メーターについては、製造及び販売をすべて大豊機工㈱が行うこととなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧州の金融債務問題や新興国の金融引き締め、タイの洪水の影響等により、成長減速が懸念されております。また日本経済においても、世界経済の減速や円高の定着により先行き不透明感が増しております。

このような状況下、当社グループは「お客さまの信頼に応える」という経営理念を掲げ、3年後の創業100周年を展望し、新たな諸施策を実行し収益改善に取り組んでおります。

具体的には、主力の工作機械部門におきましては、高剛性を前面に出した立形マシニングセンタVM53Rや横形マシニングセンタMCH8000を開発し、展示会を東西で開催するとともに、当社として初めて海外で生産した立形マシニングセンタVC51をタイで開催されたMETALEX2011に出展するなど、特に国内およびアジア地域での拡販に注力しました。また、生産部門におきましては、海外調達比率の向上や現場カイゼンにより生産効率の向上、収益力の強化に取り組みました。

一方、水道メーター部門におきましては、新JIS規格製品の生産が軌道に乗り販売体制が整ってきました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は17,518百万円（前年同期比43.2%増）となり、利益面につきましては、営業利益654百万円（前年同四半期は営業損失475百万円）、経常利益464百万円（前年同四半期は経常損失795百万円）、四半期純利益443百万円（前年同四半期は四半期純損失740百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

工作機械事業

国内は、自動車、建機、IT、半導体向けが震災後の復興需要も加わり底堅く推移し、売上高は6,761百万円（前年同期比52.4%増）となりました。海外につきましては、北米の自動車、航空機、金型向けが引続き好調に推移した他、アジアも自動車、建機向けを中心に堅調に推移し、売上高は9,184百万円（前年同期比49.2%増）となりました。この結果、全体の売上高は15,946百万円（前年同期比50.5%増）、営業利益は735百万円（前年同四半期は営業損失385百万円）となりました。

水道メーター事業

計器は新JIS規格製品の生産が軌道に乗り販売体制が整ってきました。この結果、売上高は1,028百万円（前年同期比10.1%減）となりましたが、製販一体による事業の効率化により、営業損失は3百万円（前年同四半期は営業損失63百万円）と大幅に縮小しました。

その他

売上高544百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益25百万円（前年同期比34.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は44,647百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,749百万円の増加となりました。これは主に、たな卸資産の増加1,511百万円、受取手形及び売掛金の増加831百万円、現金及び預金の増加784百万円、有形固定資産の減少415百万円などによるものであります。

負債は27,177百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,569百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加2,083百万円、借入金の増加136百万円、再評価に係る繰延税金負債の減少745百万円などによるものであります。

純資産は17,469百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,180百万円の増加となりました。これは主に、土地再評価差額金の増加745百万円、利益剰余金の増加443百万円、為替換算調整勘定の減少47百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は139百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	81,465,568	81,465,568	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	81,465,568	81,465,568	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	81,465,568	-	6,283	-	1,455

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,365,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 78,439,000	78,439	-
単元未満株式	普通株式 661,568	-	-
発行済株式総数	81,465,568	-	-
総株主の議決権	-	78,439	-

（注）1 「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が20,000株（議決権20個）含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式536株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 （％）
（自己保有株式） 大阪機工株式会社	兵庫県伊丹市北伊丹 8丁目10-1	2,365,000	-	2,365,000	2.90
計	-	2,365,000	-	2,365,000	2.90

（注）株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権1個）あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に含めております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,284	6,069
受取手形及び売掛金	5,360	2 6,191
たな卸資産	7,747	9,258
その他	389	376
貸倒引当金	67	66
流動資産合計	18,715	21,829
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,415	15,412
その他(純額)	5,204	4,791
有形固定資産合計	20,619	20,203
無形固定資産	123	101
投資その他の資産		
投資有価証券	2,076	2,242
その他	440	303
貸倒引当金	78	33
投資その他の資産合計	2,439	2,511
固定資産合計	23,182	22,817
資産合計	41,897	44,647
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,747	2 6,831
短期借入金	6,193	6,565
1年内償還予定の社債	-	100
未払法人税等	38	31
賞与引当金	134	55
製品保証引当金	43	55
その他	1,013	1,139
流動負債合計	12,171	14,778
固定負債		
社債	100	-
長期借入金	4,028	3,792
再評価に係る繰延税金負債	6,007	5,261
退職給付引当金	2,624	2,735
その他	676	609
固定負債合計	13,436	12,399
負債合計	25,607	27,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,283	6,283
資本剰余金	1,455	1,455
利益剰余金	802	1,246
自己株式	526	527
株主資本合計	8,014	8,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	265	306
土地再評価差額金	8,278	9,023
為替換算調整勘定	269	317
その他の包括利益累計額合計	8,274	9,012
純資産合計	16,289	17,469
負債純資産合計	41,897	44,647

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	12,237	17,518
売上原価	10,126	13,645
売上総利益	2,110	3,872
販売費及び一般管理費	2,586	3,218
営業利益又は営業損失()	475	654
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	35	39
その他	12	9
営業外収益合計	53	53
営業外費用		
支払利息	147	129
為替差損	198	96
その他	26	18
営業外費用合計	372	243
経常利益又は経常損失()	795	464
特別利益		
投資有価証券売却益	218	112
その他	42	0
特別利益合計	261	113
特別損失		
投資有価証券評価損	56	45
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	67	-
退職給付制度終了損	21	-
厚生年金基金脱退拠出金	17	-
その他	3	2
特別損失合計	166	47
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	700	529
法人税、住民税及び事業税	44	85
法人税等調整額	1	1
法人税等合計	42	86
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	743	443
少数株主損失()	2	-
四半期純利益又は四半期純損失()	740	443

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	743	443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	314	40
土地再評価差額金	-	745
為替換算調整勘定	77	47
その他の包括利益合計	391	737
四半期包括利益	1,134	1,180
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,131	1,180
少数株主に係る四半期包括利益	2	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(連結の範囲の重要な変更)

前連結会計年度末において、当社の連結子会社であった㈱オーケーケーエンジニアリングは、平成23年4月1日付けで、当社の連結子会社である㈱オーケーケー・シムテックを存続会社とする吸収合併方式による合併に伴い消滅いたしました。

なお、㈱オーケーケー・シムテックは、合併後に商号をOKKテクノ㈱に変更しております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(会計方針の変更)

・税金費用の計算方法の変更

税金費用については、従来、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しておりましたが、より合理的かつ正確に算定を行うため、第1四半期連結会計期間より年度の決算と同様の方法で計算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっておりますが、当該会計方針の変更の遡及適用による前第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.63%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.96%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.59%となります。この税率変更により、「繰延税金負債(流動)」、「法人税等調整額」にあたる影響は軽微であり、「繰延税金負債(固定)」は30百万円減少し、「その他有価証券評価差額金」は同額増加し、「再評価に係る繰延税金負債」は745百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることとなりました。これに伴う影響額はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形割引高	155百万円	- 百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	- 百万円	112百万円
支払手形	- "	1,019 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	733百万円	686百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

新株予約権の行使により、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ500百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が6,283百万円、資本準備金が1,455百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	工作機械	水道 メーター	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,594	1,143	11,737	500	12,237	-	12,237
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	10,594	1,143	11,737	500	12,237	-	12,237
セグメント利益 又は損失()	385	63	448	39	409	66	475

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、繊維機械事業や建築用金物事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、提出会社本社の管理部門の費用の一部であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	工作機械	水道 メーター	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,946	1,028	16,974	544	17,518	-	17,518
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	15,946	1,028	16,974	544	17,518	-	17,518
セグメント利益 又は損失()	735	3	731	25	757	102	654

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、繊維機械事業や建築用金物事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、提出会社本社の管理部門の費用の一部であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	9円42銭	5円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	740	443
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	740	443
普通株式の期中平均株式数(株)	78,560,268	79,101,398

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式がないため、当第3四半期連結累計期間は潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

大阪機工株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小市裕之印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田壽俊印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪機工株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪機工株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。